⑸　Time-limit for the submission of tenders
①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. May 31, 2022
②　By tenders should be brought with : 2 : 00 P.M. June 1, 2022
⑹　Contact point for tender documentation : 1―1―15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo 102―0074 Japan TEL 03―6880―1505

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該契約に係る令和４年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。
令和４年３月28日
支出負担行為担当官
大阪航空局長　酒井　洋一
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
○阪空契第2383号（№2383）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　17
⑵　調達物品及び数量　空港用125型救急医療搬送車２台の製造（松山・大分空港向け）（電子入札対象案件）
⑶　調達物品の特質等　空港用125型救急医療搬送車２台の製造を行う。
【仕様概要】
・トラクタ
・全長：12,000㎜以下
・全幅：2,500㎜以下
・全高：3,800㎜以下
・車両総質量：25,000kg以下
・構造等：資器材収納荷台及び扉
・トレーラ
・全長：8,000㎜以下
・全幅：2,500㎜以下
・全高：3,800㎜以下
・車両総質量：13,000kg以下
・構造等：資器材収納荷台及び扉
（発電装置及び空気調和装置搭載）
詳細は仕様書による。
⑷　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。
⑸　納入期限　令和６年３月25日
⑹　納入場所　松山空港事務所（愛媛県松山市）１台　大分空港事務所（大分県国東市）１台
⑺　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者であること。）。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和３年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。但し⑶の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。
⑸　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限から開札日までの間に、大阪航空局長から航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年６月28日付け空経第386号）に基づく指名停止を受けていない者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　次に掲げる要件を有するものであること。
１）平成18年４月１日以降に元請けとして完了した、調達物品又は同種物品を製造し、納入した実績を２件（契約）以上有すること。ただし、調達物品又は同種物品を構成する主要構成品である「シャシ」若しくは「架装品」を自ら設計・製造し、かつ、「シャシ」に「架装品」の架装を自ら行った者であること。なお、同種物品とは、車両総質量11ｔ以上の４輪のフルトレーラを牽引するトラクタをいう。
２）調達物品の設計・製造を行うために必要な組織体制を有する者。
３）調達物品の製造計画等を適切に行える者。
４）調達物品に対し、適切な品質管理体制が整備された者。
５）調達物品に対し、サービス体制及び部品供給体制が整備された者。
・納入先近郊において点検整備等を実施することができる場所、体制及び設備を有すること。
・緊急時（夜間、休日等を含む。）の連絡体制が整っていること。
・緊急時の技術者派遣要請に対し、24時間以内に技術者を派遣できる体制を有すること。
・部品供給部門の組織体制が整っていること。
・部品供給期間については、最低15年間供給できること。
・ユニット部品の供給を要請した場合は、48時間以内に納入（整備）場所へ部品供給できること。
＊「ユニット部品」とは、医療搬送車が機能する上で構造上重要な機器又は装置（機関、変速機、車軸）をいう。
⑻　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑼　入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムよりダウンロードした者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒540―8559 大阪市中央区大手前４－１－76大阪合同庁舎第４号館15階　国土交通省大阪航空局総務部契約課　電話番号06―6949―6206
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
調達ポータル・電子調達システム　ヘルプデスク　電話番号0570―000―683（ナビダイヤル）03―4332―7803（ＩＰ電話等をご利用の場合）
⑶　入札説明書及び仕様書の交付方法
交付期間　令和４年３月28日より令和４年４月28日まで。（土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から17時00分までの間。）必要とする者に無償で貸与する。ただし、関係書類の交付、返却に要する費用は実費負担とする。なお、やむを得ない事由により、上記交付先による入手ができない入札参加希望者は、上記３⑴に問い合わせること。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和４年５月２日14時00分まで
⑸　電子調達システム及び郵送等による入札書の受領期限　令和４年５月19日９時00分から令和４年５月31日17時00分まで
持参による入札書の受領期限　令和４年５月19日９時00分から令和４年６月１日10時00分まで
⑹　開札の日時及び場所　令和４年６月１日10時00分　国土交通省大阪航空局13階入札室